

# 横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業について

横浜港湾事務所 第一工務課 藤井 一弘

## 1. はじめに

我が国における国際コンテナ戦略港湾施策においては、国際コンテナ基幹航路<sup>※1</sup>の維持・向上を図り、企業の立地環境を向上させることで、経済の競争力の強化、雇用と所得の維持・創出を図ることとしている。

本施策に基づき、2019(令和元)年から横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業に着手した。本事業は、横浜港において大型コンテナ船に対応した新本牧ふ頭の整備や既存ふ頭の改良、並びに集荷・創貨にむけた大型物流施設の整備・集約等の再編を行うものである。

今後、本事業を着実に推進していくためには、本事業を一般の方に一層わかりやすく情報発信し、理解を頂くことが重要となることから、本報では今後の情報発信に向けた本事業の取り組みの視点とその対応について整理した。

## 2. 国際コンテナ戦略港湾の取り組み

世界貿易を支える国際海上コンテナ輸送は次のような動向となっている。

- ①アジアを中心とした経済発展により世界のコンテナ輸送がますます増大。
- ②大量輸送による効果や利益を生かしてコンテナ船の大型化が進行。
- ③船社の統合やアライアンス<sup>※2</sup>の拡大により寄港地の絞り込みが進行

近年、さらなる船舶の大型化や船社間の連携の進展により、国際コンテナ基幹航路の寄港地絞り込み等が進んでいる状況を踏まえ、2010(平成22)年8月、京浜港と阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定され、戦略港湾への広域からの貨物集約等による「集貨」、戦略港湾背後への産業集積による「創貨」、大水深コンテナターミナルの機能強化や港湾運営会社による「競争力強化」の3本柱の取り組みを推進している。

一方、現在、横浜港に定期就航するコンテナ船は最大で14000TEU級の船舶であり、今後、国際コンテナ基幹航路を中心に2万TEUを超えるコンテナ船の大型化が世界的に着実に進められることから、それに応えるべく整備が必要となってくる。

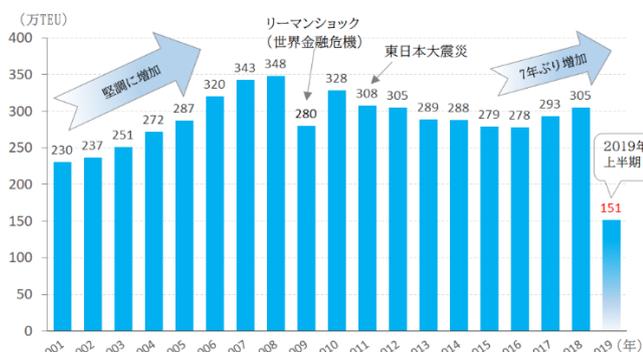


図1 横浜港コンテナ貨物取扱量の推移

船名	対象船舶(例示)				岸壁水深(m)	同船尺イメージ(長さ方向に同船尺)	建造年
	積載TEU	トン数(DWT)	全長(m)	船幅(m)			
ALEXANDRIA BRIDGE	4,228	51,314	262	32	14		2009
ONE COMPETENCE	8,560	90,373	316	46		16	
MOL BEYOND	10,100	119,368	337	48	17		
MSC VEGA	13,102	148,580	366	48		18	
MOL TRUTH	20,182	189,766	399	58	18		
MSC GULSUN	23,500	210,000	400	62			

図2 コンテナ船の大型化

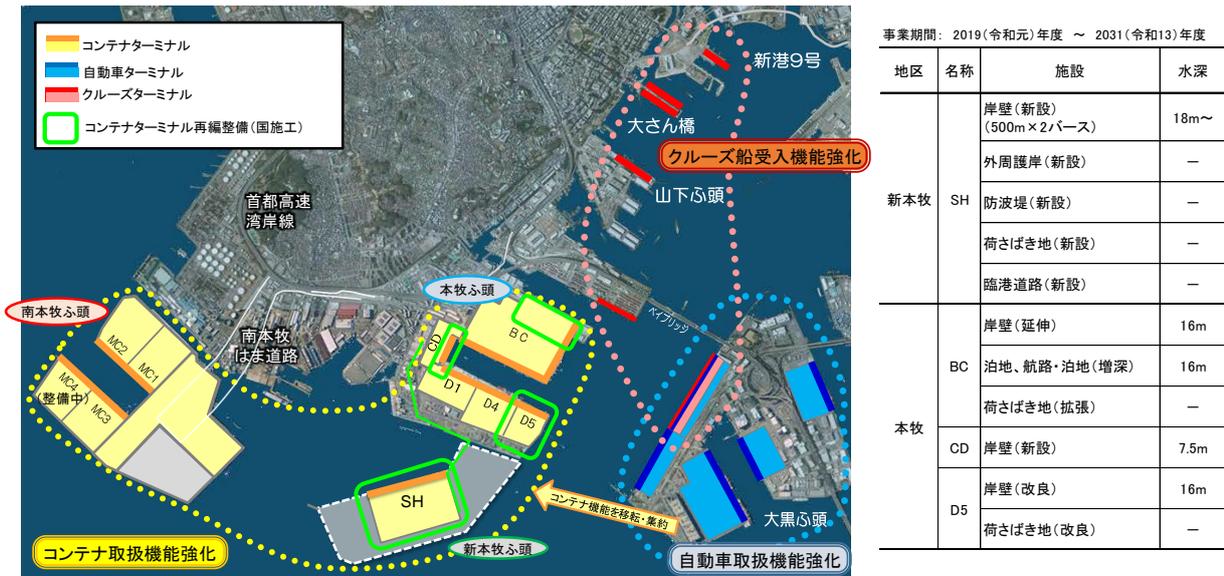


図3 横浜港全体の再編イメージと国際海上コンテナターミナル再編事業箇所

### 3. 今後の情報発信に向けて

本事業を一般の方に理解をしていただけるように情報発信していくことは今後の広報活動含め重要であり、その視点については次のように考えている。

- ①事業の必要性・重要性
- ②事業進捗の紹介
- ③コスト削減の取り組み先進技術の活用及び施工管理などの紹介

上記3つの視点については、以下の対応で検討を進めている。

- ①横浜港全体の情勢等を本所ホームページ等で適宜紹介。
- ②工事進捗を UAV 機等により周辺含む全体を撮影し、本所ホームページ等で紹介。
- ③工種毎に先進技術（ICT 等）、海域環境や航行安全の対策等を適宜紹介。

なお、本事業が国と横浜市が連携・協力して実施していることや、完成後は国際コンテナ戦略港湾政策にとってそれぞれの事業が大変重要な役割を果たすことについて、コンテナ物流についても国民生活との関わりや将来像等をわかりやすく情報発信していくべきと考えている。

よって、本所ホームページだけでなく、一般の方が目に触れるような場所・機会を捉えて展開していくことを横浜市と十分に相談して進めていきたい。

※1：国際戦略港湾と本邦以外の地域の港との間の航路のうち、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網を形成するもの

※2：国際海運事業者同士の戦略的提携（アライアンス）により、コンテナターミナルの共同利用などの合理化が進められる。